

2026 年 1 月 13 日

Japan Institute for Health Security
国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局

報道関係 各位

【オブザーバー聴講のご案内】**令和 7 年度 国際医療展開セミナー****低・中所得国の医療製品を取り巻く新潮流**

－国家必須診断リストと医療製品の現地生産及び医療製品の規制調和が拡大する動きから
日本企業の方角性を考える－

主 催： 国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局**共 催：** 東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)**日 時：** 2026 年 2 月 19 日 木曜日 16:00-18:35**開催形式：** オンライン

国立健康危機管理研究機構（JIHS：ジース）国際医療協力局は、2 月 19 日、令和 7 年度国際医療展開セミナー「低・中所得国の医療製品を取り巻く新潮流－国家必須診断リストと医療製品の現地生産及び医療製品の規制調和が拡大する動きから日本企業の方角性を考える－」を開催します。

国際医療展開セミナーは、保健医療分野において日本の医療製品や技術等を、低・中所得国へどのように展開できるかを主なテーマとして開催しています。近年、世界保健機関(WHO)の支援の下で東南アジア諸国連合(ASEAN)を含むアジアやアフリカにおいて国家必須診断リストや医療製品の現地生産及び医療製品の規制調和の整備が三位一体となって進み、各国が自国や地域での質が保たれた医療の利用を強化する動きが顕著となっています。こうした流れを踏まえ国際医療協力局は低・中所得国の医療製品を取り巻く新潮流についてセミナーを開催します。

※本セミナーは、厚生労働省の補助事業として実施しています。

お申し込みは以下の URL もしくは案内リーフレットの QR コードよりご登録をお願いします。

https://kyokuhp.jihs.go.jp/activity/internal/consult/access_delivery/index.html#acdeli_tenkaiseminar

令和7年度 国際医療展開セミナー

低・中所得国の医療製品を取り巻く新潮流

－ 国家必須診断リストと医療製品の現地生産及び医療製品の規制調和が拡大する動きから
日本企業の方向性を考える －

開催日時：2026年2月19日 木曜日 16:00-18:35
プログラム

時間	内容	演者
16:00-16:02	開会・趣旨説明	国立健康危機管理研究機構
16:02-16:05	国際医療局長挨拶	
第一部 WHO 必須体外診断リスト、低・中所得国の国家必須診断リスト、低・中所得国における医療製品の現地生産と規制調和及び ASEAN の診断関連製品の安全保障と自立		
16:05-16:40	WHO 必須体外診断リスト及び国家必須診断リストの概要、医療製品の現地生産及び低・中所得国の医療製品規制当局の能力強化と医療製品の規制調和の動向	橋本尚文
16:40-16:50	ASEAN における診断関連製品の安全保障と自立への取組	東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）
16:50-17:00	質疑応答	第一部の演者
第二部 日本の医療製品製造企業による国家必須診断リストの活用の可能性及び日本のコンサルタント会社による現地生産に関する考察		
17:00-17:15	日本の体外診断製品で実現する「持続可能な医療アクセス」～LAMP 法での経験から～	栄研化学株式会社
17:15-17:30	体外診断関連製品及び非体外診断関連製品(画像診断関連装置等)を製造販売及び国際展開している日本企業による国家必須診断リストの活用の可能性	富士フイルム株式会社
17:30-17:45	アジア・アフリカにおける現地製造強化の最新動向～日本企業はどう向き合うか？～	有限責任あずさ監査法人
第三部 演者討論: 国家必須診断リストと医療製品の現地生産及び医療製品の規制調和が拡大する動きから日本企業の方向性を考える		
17:45-18:30	・ 東アジア・アセアン経済研究センター ・ 栄研化学社 ・ 富士フイルム社 ・ 有限責任あずさ監査法人	左記と同じ
18:30-18:35	総括・閉会	国立健康危機管理研究機構

オブザーバー聴講のお申込み

お申し込みは以下の URL もしくは案内リーフレットの QR コードよりご登録をお願いします。

https://kyokuhp.jihs.go.jp/activity/internal/consult/access_delivery/index.html#acdeli_tenkaiseminar

【ご参加までの流れ】

1. 上記お申込みフォームを開き、必要事項をご入力の上送信してください。
 2. 入力されたメールアドレスに、配信サポート事務局から登録完了と URL が届きますので、ご確認ください。
- ※メールが届かない場合、メールアドレスに誤りがあるか、迷惑メールに分類されている可能性があります。

【国立健康危機管理研究機構（JIHS）国際医療協力局について】

JIHS 国際医療協力局は、グローバルヘルス分野における専門機関として 1986 年に発足し、2026 年で 40 年を迎えます。その間、世界 26 か国に局員を派遣し、さまざまな国際保健医療活動を行ってきました。さらに国際協力の経験を活かし、日本国内での災害・復興支援や感染症アウトブレイク対応、在住外国人支援等にも取り組んでいます。国際医療協力局ではホームページ等を通じて、各種情報を発信しています。詳しくは下記サイト等をご参照下さい。



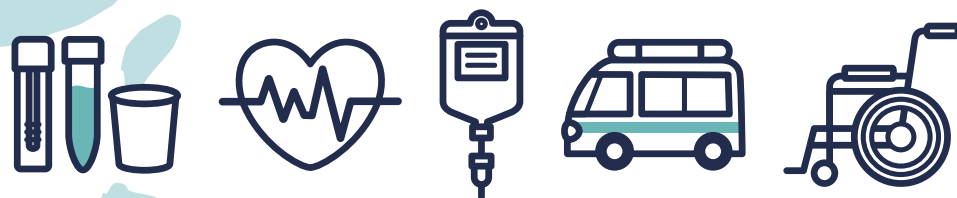
<https://kyokuhp.jihs.go.jp>

★報道関係の皆さまからのお問い合わせ先

国立健康危機管理研究機構（JIHS）国際医療協力局 広報情報課 山田 広恵
TEL：090-1051-8764 E-mail：koho@jihs.go.jp

令和7年度 国際医療展開セミナー

低・中所得国の
医療製品を取り巻く
新潮流



ー国家必須診断リストと
医療製品の現地生産及び
医療製品の規制調和が拡大する動きから
日本企業の方方向性を考えるー

2026年 2月19日(木)

オンラインセミナー 16:00-18:35



詳細はこちら▶https://kyokuhp.jihs.go.jp/activity/internal/consult/access_delivery/index.html#acdeli_tenkaiseminar

主催：国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局

共催：東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)